

## 令和2年度予算執行方針

令和2年度の予算は、市民福祉の向上、市民の安全確保、第2期別府市総合戦略（以下「総合戦略」という。）の推進による別府の活性化を図ることにより、市民が幸せを実感できるまちを実現することを最大の目的に編成したところである。

市民福祉の向上を図る取組としては、子ども医療費の助成拡大、子ども・家庭・妊産婦等に対する相談支援体制の強化、市民の健康状態の見える化による健康寿命の延伸、市LINE公式アカウントを活用した行政サービスの提供など市民生活に密着した事業に取り組むこととしている。

市民の安全を確保する取組としては、スマートフォンを活用した防災情報の提供、防災用サイレン・スピーカーの整備、津波浸水域内の防災対策の検討など自然災害から市民の生命・財産を守る事業に取り組むこととしている。

総合戦略の推進により別府の活性化を図る取組としては、図書館等一体的整備、東洋のブルーラグーン、別府ツーリズムバレーの3本柱を核として、総合戦略に盛り込まれた各施策を推進することにより、まち・ひと・しごとの好循環をつくることとしている。

総合戦略は、「しごとの創生」で市民所得や事業者の収益を増やすことで税収を増やし、これを「ひとの創生」や「まちの創生」の充実につなげていく好循環モデルで策定している。しかしながら、本予算は、予算編成後から新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し始めたことにより、この影響がしごとの創生に与える影響を反映できていない。政府による小中学校等の臨時休校やイベント・催しの自粛要請などにより外出を控える動きが広がっており、日本旅館協会によると、ホテル、旅館など宿泊施設で、3月から5月までの予約人数は前年同期比で45%減となっている。この影響は宿泊業だけにとどまらず、旅行業、飲食業、運輸業、製造業、娯楽・レジャー業など多岐にわたって経済に悪影響が出始めており、新型コロナウイルス感染症の景気への影響は長期化すると予測されている。

ることから、本市の観光業界への影響は計り知れない。

本予算は平時で編成したにもかかわらず、財政調整用基金を6億8千万円取り崩している。新型コロナウイルス感染症の事態の終息が見えない中であっても、市民生活に必要な行政サービスは提供しなければならず、事態が終息した暁には、別府経済を立て直すため、効果のある経済対策を打っていかねばならない。こうした今後の財政支出に備えるため、第4次行政改革推進計画の推進はもとより、安易な前年踏襲ではなく、執行段階においても新たな財源を模索するほか、事務改善を積み重ねることにより、基金の取崩しを可能な限り縮減し、安定した行政サービスが提供できる持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでいかねばならない。

こうした状況を踏まえ、予算執行に当たっては、計画的かつ効果的・効率的な執行に努め、施策の目的が確実に達成されるよう下記事項に留意されたい。

## 記

### 予算の効果的かつ効率的な執行について

- 1 多額の収支不足が生じている現下の財政状況を職員一人ひとりが十分認識し、「予算の使い切り」の発想を払拭し、計画的かつ効果的・効率的に予算を執行すること。
- 2 総合戦略に掲げた目標値の達成など事業目標を常に念頭に置き、創意工夫、改善等を加えながら事業成果を意識して予算を執行すること。なお、事業成果が希薄な場合は事業の見直しも含め検討すること。
- 3 事務事業を実施するに当たっては、経済性、効率性等の確保はもとより、あらゆる創意工夫により経費節減に努めること。
- 4 事務事業を実施するに当たっては、その趣旨や内容、効果等について、市民、関係団体等とよく対話し、理解と協力が得られるよう説明責任を十分に果たすこと。

## 予算執行に係る個別留意事項

### 1 全般的事項

#### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策として、別府市予算事務規則（以下「規則」という。）第26条等の規定により、各部長等に対して次の措置を求める。

ア 市税については、毎月の調定、収入等の状況を財政担当課に報告すること。

イ 歳出予算は、年間配当とする。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により収入の確保が不透明な状況であることから、別途指定する事務事業については、規則第15条第3項の規定により、配当した歳出予算を減額する。

ウ 入札差金等により生じた予算の執行残額については、配当した歳出予算を減額するものとし、追加工事や他の事業等への流用は認めない。なお、予算の執行残額等が生じたときは、速やかに財政担当課に報告、協議すること。

エ 前各号に掲げるもののほか、新型コロナウイルス感染症により予算執行に影響等があると認めるときは、速やかに財政担当課に報告、協議すること。

#### (2) 関係各課等との事前調整

効率的かつ適正な予算執行を図るため、事前に関係各課等と十分な調整を行うこと。

#### (3) 歳出予算の執行

予算は機構改革後の所属課で編成しているが、機構改革の延期により、当分の間、執行は現行の所属課で行うこと。（令和2年3月23日付け別財政第686号企画部長通知）

#### (4) 補正予算

ア 部長等は、予算の補正等を必要とする理由が生じたときは、速やかに財政担当課に報告、協議すること。

イ 補正の対象は、国・県の制度改正等に伴うもの、災害復旧事業費など緊急性を有するもの等で、真にやむを得ないものに限る。

ウ 状況変化等により不用となった予算については、直近の補正予算もしくは、3月補正予算において減額すること。

#### (5) 繰越明許費

繰越明許費は、真にやむを得ない場合に限り計上する予算原則の例外であり、安易に繰越をすることのないよう早期にかつ計画的に執行し、年度内の完成に努めること。

#### (6) 予算流用

予算の流用については、流用が必要となる事態が発生した時点で速やかに財政担当課と協議すること。予算を担保せずに実施した事後報告による予算流用は認めない。

## 2 歳入について

### (1) 自主財源の確保

自主財源については、予算計上額を確保することはもちろん、努めて増収を図ること。

### (2) 特定財源の確保

各事務事業における特定財源の確保には万全を期すこと。また、新たな制度への検討・活用を常に行い、積極的に財源の確保を図ること。

### (3) 市税

ア 課税客体の的確な把握に努めること。

イ 納期内納付、滞納整理等の促進を図り、徴収率の向上に努めること。

#### (4) 使用料

- ア 指定管理者が運営し、利用料金制を導入している施設については、10月からの使用料改定を利用料金に反映すること。
- イ 10月から使用料が改定されることから、利用者への周知を徹底すること。
- ウ 減免については、新たな減免規定に基づき運用を行うこと。

#### (5) 国県支出金

- ア 国県支出金を財源とする事務事業については、事業採択の見通しがついでから執行すること。
- イ 地方創生に関する施策など国県の動向を把握し、積極的に補助金を活用して事務事業を執行すること。
- ウ 事業計画の変更、制度改正等に伴い、**国県支出金を財源とする事務事業に変更等が生じる場合は、速やかに財政担当課と協議すること。**
- エ 所要額の確保を図るとともに、収入を早期に確保する観点から、積極的に概算交付制度を活用すること。

#### (6) 市債

- ア 交付税措置がある有利な市債を活用すること。
- イ 国庫補助金額、起債対象事業費等の変更に伴い、予定していた市債が借りられなくなる場合があるので、**市債を財源とする事業に変更等が生じる場合は、速やかに財政担当課と協議すること。**

### 3 歳出について

#### (1) 執行計画

効率的な予算執行の観点から、年間執行計画を策定するとともに、主要事業をはじめ予算計上した各事業の目的が十分に達成できるよう、適切な執行を図ること。特に、予算編成においてシーリングの対象となった経費については、綿密な執行計画を立て、予算に不足が生じることのないよう十分に

留意すること。

(2) 関係各課等との協力・連携

予算の執行を他の課等に委託している場合は、連絡調整を密にし、常に委託事業の進捗状況を的確に把握して、適切な執行が図れるよう協力・連携すること。

(3) 予定価格

予定価格は、契約金額の決定に重大な影響を及ぼすものであるため、公共サービス基本法の趣旨（適正な労働条件の確保、契約時の役割分担、リスク分担等の明確化等）を踏まえ、別府市契約事務規則の規定に基づく適正な価格を積算し、予定価格を設定すること。

(4) 人件費

ア 会計年度任用職員等の雇用は、事務事業の実施方法等を精査し、必要最小限に努めること。

イ 時間外勤務手当については、ノー残業デーの徹底、振替・代休の取得、事務改善等により削減に努めるとともに、各課等に配分された予算の範囲内で納まる年間事務・事業計画を立て、予算の執行を行うこと。

(5) 物件費

ア 施設の維持管理費や事務費などの物件費については、必要性、優先性、費用対効果等のコスト意識を持ち、執行の段階で更に見直しを図ること。

イ 年度末に集中して消耗品、備品等を購入することのないよう、計画的に執行すること。

ウ 委託業務については、仕様、実施時期、費用対効果を再検証し、効率的に執行すること。なお、契約手続に当たっては、競争入札又は見積合せの実施を原則とし、特別な理由もなく、安易に随意契約を行使しないこと。

エ 指定管理者制度を導入している施設については基本協定の遵守は基より、指定管理者の業務実施の内容や財務状況などをモニタリングし、適切な施設管理及び財務運営が行われるよう指導・監督をするとともに、制度

の趣旨である市民サービスの向上と経費の節減が図られているか検証すること。

(6) 普通建設事業費

ア グレード、コスト等を精査して更なる削減等を図るとともに、年間執行計画に基づく進捗管理を行い、他の工事との関連、実施時期等を検討した上で、年度末に施工が集中することのないよう、計画的に実施すること。

イ 「新・担い手3法」において、地方公共団体における施工時期の平準化が努力義務化されたことに伴い、できる限り平準化率の改善に取り組むこと。

(7) 補助費等

ア 補助金等の交付決定に当たっては、別府市補助金等交付規則及び別府市補助金等交付指針に基づき、申請に係る書類の審査及び必要な調査を行うこと。

イ 補助の公平性及び透明性を確保するため、必要に応じて交付要綱等を制定すること。

ウ 事業実績報告書、補助金等成果報告書等については、補助事業の完了後1か月以内に遅滞なく提出するよう指導するとともに、成果目標に対する達成度など補助効果を確認し、当該報告に係る会計経理、効果等について、必要があると認めるときは、実地検査等を実施すること。

エ 各種団体等への補助金については、安易な事前交付をしないこと。特に団体運営費補助金については、年度当初に一括交付せず、適宜分割交付すること。また、当該団体の収支状況等、補助金交付の妥当性を十分に検証し、適正な執行を図ること。

4 外郭団体について

市の外郭団体の予算執行についても本通知の主旨に準じた取扱いを行うよう指導すること。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により普通

会計に加え、公営事業会計、第三セクター等の負債を含めて財政運営の健全性が判断されることから、第三セクター等については、常にその経営状況や運営体制等を管理し、必要に応じて指導、調整等を行うこと。

## 5 特別会計について

各特別会計については、一般会計と同様に前記1から4までにある該当事項を適用させるとともに、的確な経営分析を行い、徹底した経費の削減、事業の合理化及び歳入の確保を図り、独立採算の原則の下、一般会計繰入金等の縮減などに努めること。